

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年5月28日
【事業年度】	第51期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	株式会社ジュンテンドー
【英訳名】	JUNTENDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 正
【本店の所在の場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 24 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉野 順 祥
【最寄りの連絡場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 24 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 吉野 順 祥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成20年2月	第48期 平成21年2月	第49期 平成22年2月	第50期 平成23年2月	第51期 平成24年2月
売上高及び営業収入 (千円)	45,748,905	47,040,972	47,857,998	47,022,945	
経常利益 (千円)	376,276	388,619	167,501	365,559	
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	10,867	86,598	297,183	33,483	
純資産額 (千円)	11,322,354	11,316,929	10,940,016	10,889,032	
総資産額 (千円)	31,568,517	32,406,694	33,474,222	33,049,955	
1株当たり純資産額 (円)	559.74	559.95	541.54	539.21	
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	0.54	4.28	14.71	1.66	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.9	34.9	32.7	32.9	
自己資本利益率 (%)	0.10	0.77		0.31	
株価収益率 (倍)	277.78	25.70		72.89	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,279,567	1,588,955	36,881	1,681,172	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	626,151	1,458,867	1,005,184	896,636	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	889,821	13,377	1,434,344	974,914	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	582,221	725,686	1,117,965	927,586	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	663 (796)	657 (801)	674 (851)	673 (853)	()

(注) 1 当連結会計年度において、当社は平成23年9月1日付にて唯一の連結子会社を吸収合併し、当該連結子会社は消滅いたしました。また、新たに当社は平成23年5月26日付にて、所有する議決権割合が100%の子会社を設立いたしました。重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。従って、第51期連結会計年度末に連結子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「売上高及び営業収入」には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第49期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は、正社員（出向派遣者を除き、出向受入者を含む）の期末就業人員を従業員数とし、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員の期末就業人員数とパートタイマーの年間平均人員（1日8時間換算）の合計を臨時雇用者数として記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第47期 平成20年2月	第48期 平成21年2月	第49期 平成22年2月	第50期 平成23年2月	第51期 平成24年2月
売上高及び営業収入 (千円)	43,433,845	44,712,480	45,697,614	44,976,386	46,717,863
経常利益 (千円)	439,568	489,013	229,683	403,115	646,007
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	81,548	181,731	223,303	91,242	99,402
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	4,224,255	4,224,255	4,224,255	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数 (株)	20,827,911	20,827,911	20,827,911	20,827,911	20,827,911
純資産額 (千円)	11,073,938	11,163,871	10,860,988	10,867,600	10,884,124
総資産額 (千円)	30,284,530	31,292,572	32,473,139	32,188,301	33,865,761
1株当たり純資産額 (円)	547.46	552.37	537.63	538.15	539.05
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2.50 (1.25)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	4.03	8.99	11.05	4.52	4.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.6	35.7	33.4	33.8	32.1
自己資本利益率 (%)	0.74	1.63		0.84	0.91
株価収益率 (倍)	37.22	12.24		26.77	29.67
配当性向 (%)	62.02	44.49		88.54	81.26
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					1,390,440
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					2,102,000
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					237,045
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)					425,570
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	612 (730)	611 (749)	632 (795)	633 (807)	673 (841)

(注) 1 「売上高及び営業収入」には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第49期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 従業員数は、正社員（出向派遣者を除き、出向受入者を含む）の期末就業人員を従業員数とし、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員およびパートタイマー（1日8時間換算）の年間平均人員の合計を臨時雇用者数として記載しております。

2【沿革】

年月	概要
明治27年10月	島根県美濃郡益田町（現益田市）において現代表取締役会長飯塚道正の祖父飯塚文市が順天堂薬局を創立。医薬品販売業を開始。
昭和23年6月	有限会社に改組。商号を有限会社飯塚順天堂駅前薬局に変更。
昭和28年2月	有限会社飯塚順天堂駅前薬局の商号を有限会社飯塚順天堂薬局に変更。
昭和37年4月	スーパーマーケット順天堂を開業。
昭和37年11月	有限会社飯塚順天堂薬局の商号を有限会社順天堂に変更。
昭和44年9月	島根県益田市にハウジングランド順天堂駅前店を当社の第1号店として開店。
昭和45年1月	スーパーマーケットを閉鎖し、テナントの家庭用品販売業「有限会社まるぶん」を吸収合併。
昭和45年8月	有限会社順天堂の薬局部門として島根県益田市に順天堂薬品益田店開店。
昭和45年12月	島根県益田市に順天堂土地住宅株式会社を設立。
昭和50年8月	順天堂土地住宅株式会社を順天堂薬品株式会社に商号変更し、有限会社順天堂の薬局部門を吸収。
昭和51年6月	島根県松江市に順天堂商事株式会社を設立。
昭和52年11月	有限会社順天堂を株式会社順天堂に変更。 本店所在地 益田市東町9番16号。家庭用品、園芸用品、DIY用品、レジャー用品、文具、家具、雑貨等の販売を主たる営業目的とする。
昭和55年4月	小型店舗（500㎡未満型店舗 当社呼称150坪型店舗）として山口県に美祿店を開店。新設店舗の主力を150坪型に変更。
昭和57年7月	株式会社順天堂の本社を益田市下本郷町179番地1に移転。
昭和62年3月	株式会社順天堂の商号を株式会社ジュンテンドーに変更。
昭和62年6月	順天堂薬品株式会社の商号をジャスト商事株式会社に変更。
昭和62年9月	ジャスト商事株式会社の書籍販売部門として島根県大田市にブックセンタージャスト大田店開店。
昭和63年7月	株式会社ジュンテンドーの本社を益田市下本郷町206番地5（現・本社所在場所）に移転。
平成元年3月	広島証券取引所に株式を上場。
平成元年12月	カー用品専門のイエローハット事業に進出。
平成3年6月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年2月	株式会社ジュンテンドーの営業本部を広島県安芸郡へ移転開設。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に上場。（広島証券取引所と東京証券取引所の合併による）
平成14年11月	広島トランスファーセンター（広島県東広島市）の開設により、ロジスティクスの整備が完了。（平成12年2月兵庫県三木市に三木トランスファーセンターを開設。三木センター、広島センターの運営は順天堂商事株式会社）
平成15年1月	全店にTC（通過型）物流による商品供給を開始。
平成17年9月	株式会社ジュンテンドーが順天堂商事株式会社を吸収合併。
平成18年4月	株式会社ジュンテンドーのホームセンター事業において、ジュンテンドーポイントカードの導入開始。
平成20年2月	大阪証券取引所市場第二部について、上場廃止の申請を行い上場廃止。
平成23年5月	保険代理業等を営むジャストサービス株式会社を設立。
平成23年9月	株式会社ジュンテンドーがジャスト商事株式会社を吸収合併。

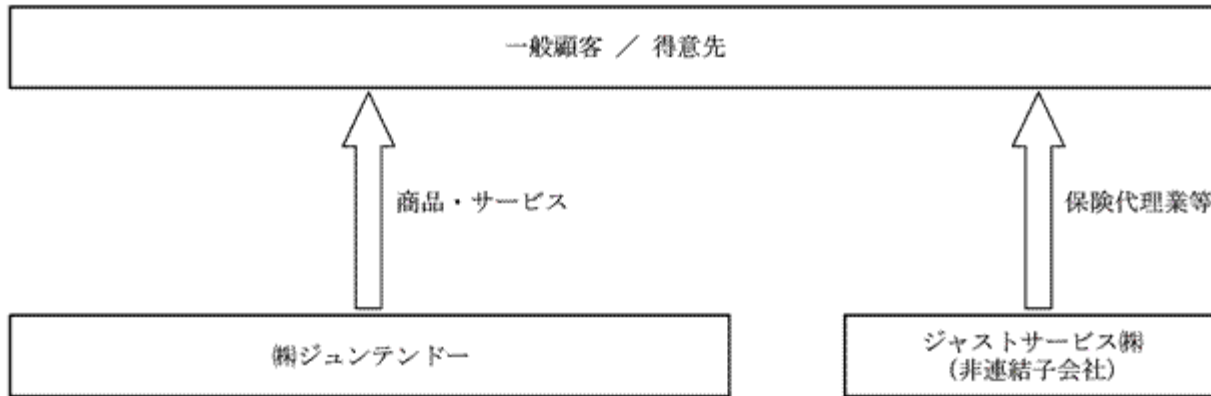
3【事業の内容】

当社は平成23年9月1日付にて唯一の連結子会社を吸収合併し、当該連結子会社は消滅いたしました。また、新たに当社は平成23年5月26日付にて、所有する議決権割合が100%の子会社を設立いたしました。重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。

当社グループは、主にホームセンター事業を営む当社および非連結子会社1社で構成されております。

なお、当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
673(841)	40.5	16.4	4,165

- (注) 1 従業員数は、正社員(正社員に準ずる者を含む)の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員を記載しております。
- 2 従業員数欄の()内に臨時雇用者数を外数で記載しております。臨時雇用者数は、契約社員、嘱託社員等の有期契約社員およびパートタイマー(1日8時間換算)の年間平均人員の合計を記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

UIゼンセン同盟ジュンテンドー労働組合が結成されており、平成24年2月29日現在における組合員数は1,902名であります。労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災とその後の原発問題の影響、タイの洪水による現地日系企業の操業への影響、欧州の債務問題を背景とした金融不安などの内外要因から、経済情勢は混迷を深め景気は低迷し雇用環境も厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社におきましては、「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになるう」の経営方針のもと、ホームセンターは「農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸にもとづいた店づくりを行ってまいりました。

その旗艦店として、上半期に、倉敷市に大型店舗を出店いたしました。一方、下半期には、経営資源の集中と組織の効率化を図り昨今の事業環境の変化に対応するため、書籍・CD・DVD等の販売およびCD・DVD等のレンタルを主な業務とする連結子会社であったジャスト商事株式会社を吸収合併いたしました。また、販売施策として、販売時値引のコントロールにより荒利益率を改善し、販促費用等の見直しにも取り組んでまいりました。この結果、東日本大震災復興による特需がありましたものの、商品施策にもとづいた園芸農業・資材工具の売上の増加と荒利益率の改善により、売上高および売上総利益は前期を大きく上回ることとなりました。しかしながら、年明け以降の週末の天候不順の影響で大幅な減収になりましたが、営業利益・経常利益は共に前事業年度より大幅に増加し、資産除去債務および法人税率等の変更に伴う税効果の影響を吸収しながらも、当期純利益は若干の増益となりました。

以上の結果、当事業年度の営業収益（売上高および営業収入）は467億1千7百万円で、前年度比17億4千1百万円（3.9%）の増加となりました。うち売上高は449億4千1百万円で、前年度比17億3千3百万円（4.0%）の増加となり、営業収入は17億7千6百万円で、前年度比7百万円（0.4%）の増加となりました。

商品別売上高では、家庭雑貨・家庭電器が172億2千8百万円で前年度比1億4千3百万円の増加、園芸農業・資材工具が181億3千6百万円で前年度比7億5千1百万円の増加、趣味・嗜好が85億6千8百万円で前年度比1億5千6百万円の減少、その他消耗品等の売上が1千1百万円で前年度比微減となり、連結子会社を吸収合併したことに伴い、新たにその他の事業として9億9千5百万円の増加となりました。

損益面におきましては、販売費及び一般管理費が増加したものの、営業利益は7億7千1百万円で、前年度比2億1千7百万円（39.2%）の増加、経常利益は6億4千6百万円で、前年度比2億4千2百万円（60.3%）の増加となりました。また、当期純利益は9千9百万円で、前年度比8百万円（8.9%）の増加となりました。

店舗につきましては、連結子会社の店舗7店を引継ぐとともに、ホームセンター3店を開店しホームセンター2店を閉店いたしました。また、「農業立地型300坪店」への改装3店のほか、全面改装5店を実施しました。これにより、当事業年度末の店舗数は151店（ホームセンター134店、イエローハット3店、ドラッグストア7店、ブックセンター7店）となり、前年度末比8店の増加となりました。また、売場面積は239,182平方メートルで、前年度末比14,446平方メートル（6.4%）の増加となりました。

なお、当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により増加した資金を、主として店舗建設等の投資活動と長期借入金の返済に充当し、前事業年度末に比べ4億5千4百万円減少の4億2千5百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は13億9千万円となりました。

主な要因は、資金収入の税引前当期純利益2億4千3百万円、非資金費用の減価償却費11億6千7百万円及び減損損失2億2千1百万円等に対して、資金支出のたな卸資産の増加2億7百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により支出した資金は21億2百万円となりました。

主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出21億7千万円などによるものであります。

支出の主な内容は、店舗の新規出店、増床および改装等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増加は2億3千7百万円となりました。

主な要因は、長期借入金34億円の調達に対し、長期借入金21億8千3百万円、リース債務2億1千7百万円、割賦債務5千万円の返済、短期借入金6億3千万円の純減額及び配当金8千万円等の支出によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであり、部門別に示すと次のとおりであります。

(1) 仕入実績

部門別	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	
	金額(千円)	構成比(%)
家庭雑貨・家庭電器	12,609,506	38.8
園芸農業・資材工具	12,674,520	38.9
趣味・嗜好	6,474,816	19.9
その他	7,241	0.0
ホームセンター事業	31,766,085	97.6
その他の事業	767,959	2.4
合計	32,534,044	100.0

(2) 販売実績

部門別	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)		
	金額(千円)	構成比(%)	
売上高	家庭雑貨・家庭電器	17,228,242	36.9
	園芸農業・資材工具	18,136,831	38.8
	趣味・嗜好	8,568,910	18.4
	その他	11,495	0.0
	ホームセンター事業	43,945,479	94.1
	その他の事業	995,624	2.1
	売上高合計	44,941,104	96.2
営業収入	ホームセンター事業	1,772,662	3.8
	その他の事業	4,096	0.0
	営業収入合計	1,776,758	3.8
売上高及び営業収入合計		46,717,863	100.0

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器	台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア、ドラッグ等
園芸農業・資材工具	家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
趣味・嗜好	ペット用品、カー・レジャー用品、オフィス・店舗用品等
その他	消耗品等

2 その他の事業の内容は次のとおりであります。

書籍・CD・DVD等の販売およびCD・DVD等のレンタル業

3 仕入実績の金額は、仕入価格によっております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5 当事業年度より連結財務諸表の作成を行っていないため、前年度比の記載は行っておりません。

(3) 県別売上状況

部門別		当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	期末 店舗数 (店)	
売上高	島根県	9,691,433	20.7	25	
	鳥取県	3,153,873	6.8	12	
	山口県	6,172,624	13.2	25	
	岡山県	5,522,865	11.8	17	
	広島県	11,942,978	25.6	33	
	兵庫県	3,252,109	7.0	15	
	京都府	1,804,786	3.9	5	
	和歌山県	1,090,329	2.3	8	
	奈良県	655,974	1.4	3	
	三重県	647,007	1.4	1	
	その他	11,495	0.0		
	ホームセンター事業合計		43,945,479	94.1	144
	その他の事業		995,624	2.1	7
売上高合計		44,941,104	96.2	151	
営業収入	ホームセンター事業	1,772,662	3.8		
	その他の事業	4,096	0.0		
	営業収入合計	1,776,758	3.8		
売上高及び営業収入合計		46,717,863	100.0		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当事業年度より連結財務諸表の作成を行っていないため、前年度比の記載は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

東日本大震災の当初の甚大な被害からは穏やかな回復が見受けられますが、その復興には相当期間を要するものと予測されます。また、欧州の経済危機の影響は世界へと波及しつつあり、中東情勢の不安要因からの原油高騰は高止まりとなっており、景気回復基調には程遠く、依然として先行き不透明な状況となっております。

小売業界におきましても、原油高による商品コスト上昇の影響による企業の経営環境の悪化と、雇用環境の厳しさから消費需要は低迷し、デフレ経済の現況の長期化は避けられないものと予想されます。

こうした状況のもと、当社は次の課題に取り組んでまいります。

「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の志・経営理念のもとに、ホームセンターは「農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸にもとづき、商品・販売施策強化と修理、貸出、技術提供等のサービス面の充実を図ってまいります。一方、イエローハット、ドラッグストア、ブックセンターの関連事業を含め、地域インフラの充実整備に努めます。

店舗につきましては、進行年度におきましてホームセンター5店、関連事業のイエローハット1店およびドラッグストア1店の計7店の開店を予定しております。また、改装につきましては、全面改装3店、「農業立地型300坪店」への改装3店を予定し、収益の向上に取り組んでまいります。

加えて、財務面におきましても、経営資源を最大限に有効活用し、企業体質および財務体質の強化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 出店に関するリスク

当社は、中国地方、近畿地方において営業活動を行っており、出店地域や出店形態により300坪型から1,000坪型の店舗により出店を行っております。

今後も、同様な政策による出店を進めてまいりますが、経済環境の変化や、競合他社の動向により、当社の出店政策および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 出店に関する法的規制について

「大規模小売店舗立地法」（平成12年6月1日施行）による規制について

売場面積1,000㎡を超える店舗の出店につきましては、大規模小売店舗立地法の定めにより環境対策等の規制が行われており、規制をクリアできなければ出店することができないこととなっております。

現在、当社は、300坪型から1,000坪型の店舗にて出店を行っておりますが、平米数で1,000㎡を超える場合には、大規模小売店舗立地法の規制の対象となるため、出店にあたり、スケジュールの難航やコスト負担の増加などの影響を受ける可能性があります。

商品販売に係る法的規制について

ホームセンターにおきましては、販売にあたり法的規制を受ける「医療機器」「灯油」「農薬」等の商品を取り扱っております。また、ドラッグストアにおきましては、該当医薬品の販売に関し、薬剤師或いは登録販売者の配置の義務付けなど「薬事法」等の規制を受けております。

当社は、これらの法的規制を遵守のうえ営業を行っておりますが、許認可の状況および有資格者の確保の状況によっては、出店政策および営業に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害等に関するリスク

当社は、店舗および本社等の建物や店舗の商品について火災保険に加入しておりますが、地震を始め保険の対象外となる損害が発生した場合は、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候要因によるリスク

当社の中心でありますホームセンターにおきましては、冷暖房用品や海浜用品、祭事用品などの季節性の高い商品を取り扱っております。このため、冷夏、暖冬などの気候条件の不順により、予定する販売高を達成できない場合、売上高の減少や、余剰在庫を抱える可能性があり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社では、顧客に対するサービスを目的として、「会員カード」「ポイントカード」「クレジットカード」の発行や「懸賞」の受付等を行っているため、顧客に関する情報を保管しております。

顧客情報につきましては、「個人情報保護規程」を制定し、厳重な管理をしておりますが、犯罪行為やシステム障害等により、情報の流出が起る可能性があり、また、提携先クレジット会社等からの情報の流出の可能性もあります。こうした事態が発生した場合は、社会的信用の低下による売上減少や被害者からの損害賠償の責に問われるなど、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 同業他社および他業態との競争激化によるリスク

ホームセンター業界は、他のホームセンターおよび他業態との競争が熾烈を極める状況となっております。現在、当社は、中国地方で119店舗（ホームセンター102店舗、イエローハット3店舗、ドラッグストア7店舗、ブックセンター7店舗）、近畿地方で32店舗（ホームセンター32店舗）を営業しており、今後も、中国地方、近畿地方において出店を計画しております。

しかし、当社の営業エリアにおきましては、多店舗展開を進めるコンビニエンスストアや大規模商業施設および他のホームセンターの出店が加速しており、オーバーストアの状態となっている地域もあります。また、現在、当社のドミナントエリアである地域につきましても、他店の出現により競争にさらされることとなり、こうした競争は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資金調達に関するリスク

当社は、金融機関からの借入により、設備資金や運転資金等を調達しておりますが、当社の経営環境の悪化等の要因、または金融機関の合併や政府系金融機関の民営化の状況などにより、金融機関との取引に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の金利動向によっては、利息の負担増など、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損等に関するリスク

「固定資産の減損に係る会計基準」におきましては、当社の資産または資産グループについて、減損損失を認識する必要があると判定されたものについては、その回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として計上することとされております。こうした減損の判定につきましては継続的に行うこととされているため、減損の発生状況によっては、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年7月8日開催の取締役会において、平成23年9月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の子会社であるジャスト商事株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成23年7月8日に合併契約を締結いたしました。当該契約の概要につきましては、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の営業収益（売上高及び営業収入）は、467億1千7百万円で、前事業年度比17億4千1百万円（3.9%）の増加となりました。

売上高は、「ホームセンター事業」が439億4千5百万円、「その他の事業」が9億9千5百万円、売上高全体では449億4千1百万円で前事業年度比17億3千3百万円（4.0%）の増加となりました。なお、営業収益に占める売上高の割合は96.2%であります。

売上総利益は、126億1千7百万円で前事業年度比9億1千1百万円（7.8%）の増加となり、売上高に対する売上総利益率は28.1%で前事業年度比1.0ポイントの増加となりました。

営業収入は、「ホームセンター事業」が17億7千2百万円、「その他の事業」が4百万円、営業収入全体では17億7千6百万円で前事業年度比7百万円（0.4%）の増加となりました。なお、営業収益に占める営業収入の割合は3.8%であります。

営業総利益は、143億9千4百万円で前事業年度比9億1千9百万円（6.8%）の増加となり、営業収益に対する営業総利益率は30.8%で前事業年度比0.9ポイントの増加となりました。

販売費及び一般管理費は、136億2千2百万円で前事業年度比7億2百万円（5.4%）の増加となり、営業収益販管費率は29.2%で前事業年度比0.4ポイントの増加となりました。

営業利益は7億7千1百万円で前事業年度比2億1千7百万円（39.2%）の増加、経常利益は6億4千6百万円で前事業年度比2億4千2百万円（60.3%）の増加となりました。

当期純利益は9千9百万円で前事業年度比8百万円（8.9%）の増加となり、増収増益となりました。

また、1株当たり当期純利益は4.92円（前事業年度は4.52円）となりました。

これらの要因につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績に記載しております。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末の流動資産の残高は124億3千4百万円で前事業年度比2億7千9百万円(2.3%)の増加となりました。この主な要因は、当社の連結子会社であったジャスト商事株式会社との合併による資産の増加に加え、たな卸資産2億7百万円の増加によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産の残高は214億3千1百万円で前事業年度比13億9千8百万円(7.0%)の増加となりました。この主な要因は、当社の連結子会社であったジャスト商事株式会社との合併による資産の増加に加え、店舗の新規出店、増床および改装等による増加であります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債の残高は102億4千5百万円で前事業年度比4千万円(0.4%)の増加となりました。この主な要因は、当社の連結子会社であったジャスト商事株式会社との合併による負債の増加に加え、リース債務の増加8千万円、短期借入金6億3千万円の純減額によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債の残高は127億3千6百万円で前事業年度比16億2千万円(14.6%)の増加となりました。この主な要因は、当社の連結子会社であったジャスト商事株式会社との合併による負債の増加に加え、長期借入金9億1百万円、リース債務1億1千9百万円、退職給付引当金1億1千万円、資産除去債務3億5千6百万の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産の残高は108億8千4百万円で前事業年度比1千6百万円(0.2%)の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金1千8百万円の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2[事業の状況]1[業績等の概要](2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の営業基盤であります中国地方・近畿地方は、同業他社を始め、多店舗展開を進めるコンビニエンスストア、大規模商業施設等の出店により競争が激化しており、厳しい経営環境となっております。また、企業収益の悪化や雇用情勢の厳しさによる消費の縮小や、デフレ圧力の強まりによる商品価格の変動および天候要因などが、経営成績に影響を及ぼすことが予測されます。

(4) 戦略的現状と見通し

前項に記載しておりますように、厳しい経営環境が続く中、ホームセンター業界をはじめ、小売業界の市場競争は熾烈を極める状況にあります。当社は、過去、中国地方において150坪型の店舗を多店舗展開してまいりましたが、現在は、300坪型から1,000坪型の店舗を基本に新規出店およびリニューアルを行っております。出店形態につきましては、単独での出店のほか、他業態が運営する商業集積への出店、当社が主体となり食品スーパー等のテナントの入店を受ける形態での出店などの複合型の形態によっております。今後も、当社の営業エリアである中国地方、近畿地方において同様の政策による積極的な出店及びリニューアルを行い、商圏のドミナント化を進めてまいります。また、既存店のうち300坪型店舗を立地条件により分類し、それぞれの立地条件に適した店舗への再構築を計画し、現在、農業需要の強い地域において「農業立地型300坪店」への改装を進めております。

商品および販売政策におきましては、農家のお客様や建築関係のお客様へ「生産財」の商品の提供を強化するため、品揃えや売り方の改革を図ってまいります。加えて、接客、特注品対応、修理、貸出、技術提供等のサービス面の充実に取り組んでまいります。

自社カードシステムにつきましては、平成20年3月をもって全店舗への導入を完了しており、ポイントの付与による顧客サービスはもとより、カード会員を対象としたイベントの開催や情報提供など、顧客満足度の向上とより一層の販売促進を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、「ホームセンター事業」と「その他の事業」に区分した事業部門別に記載しております。

当社では、店舗のクローズアンドビルドおよび300坪型店舗の「農業立地型300坪店」への改装並びに新設を進めており、当事業年度はこれらを中心に設備投資額は26億2百万円となりました。

当事業年度は、「ホームセンター事業」において、ホームセンター3店の開店を実施いたしました。改装につきましては、「ホームセンター事業」において、上記の「農業立地型300坪店」への改装3店、全面改装5店の改装を実施いたしました。その他、連結子会社であるジャスト商事株式会社を吸収合併したことにより、同社の所有してありました7店舗等が増加しております。その主要な設備の状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	器具備品及び車両 運搬具等	合計	
ブックセンター浜田店 (島根県浜田市) 外 合計7店舗 及び本部その他	その他の事業	営業施設外	88,743	160,344 (5,366)	71,036	320,124	39

また、「ホームセンター事業」で2店を閉店しており、その他営業に伴い発生する除却、売却等を含め、その主な内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	除却等の年月	前期末帳簿価額 (千円)
旧社店 (兵庫県加東市)	ホームセンター事業	売却	平成23年7月	8,976
旧茶屋町店 (岡山県倉敷市)	同上	除却	平成23年8月	3,752

2【主要な設備の状況】

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、「ホームセンター事業」と「その他の事業」に区分した事業部門別に記載しております。

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成24年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	器具備品及び 車両運搬具等		合計
ホームセンター益田店 (島根県益田市) 外 合計134店舗	ホームセンター事業	営業施設	6,537,137	3,959,712 (67,186)	515,667	292,949	11,305,467	471
イエローハット松江店 (島根県松江市) 外 合計3店舗	同上 (カー用品専門店)	同上	19,542			606	20,148	12
サンデーズ浜田店 (島根県浜田市) 外 合計7店舗	同上 (ドラッグストア)	同上	81,077	64,070 (914)	11,425	2,619	159,192	20
ブックセンター浜田店 (島根県浜田市) 外 合計7店舗	その他の事業 (ブックセンター)	同上	87,669	144,311 (4,036)		2,933	234,913	28
広島センター (広島県東広島市) 外 合計7箇所	ホームセンター事業 (物流センター)	同上	448,074	422,984 (32,518)	47,819	25,051	943,928	
江津テナント (島根県江津市) その他	同上 (テナント等)	賃貸営業施設	589,513	687,245 (24,337)		2,595	1,279,353	
本部 (島根県益田市) その他	ホームセンター事業 及び その他の事業	統括業務施設	266,052	590,109 (16,064)	186,619	33,377	1,076,159	142

(注) 1 従業員数は、正社員（正社員に準ずる者を含む）の期末在籍者数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員であります。

2 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

設備名	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
陳列什器一式	5	47,503	47,811
蛍光灯安定器	7	27,633	77,063
防犯システム	6	16,141	70,139

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、「ホームセンター事業」と「その他の事業」に区分した事業部門別に記載しております。

平成24年2月29日現在において計画している新設、改修、除却、売却等の主なものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 (予定)年月	完了 (予定)年月	完成後の 売場面積 (㎡)	増加する 売場面積 (㎡)
			総額	既支払額					
柏原店 (兵庫県丹波市)	ホーム センター事業	新設店舗	441,599	274,354	自己資金 及び 借入金	平成23年 10月	平成24年 4月	3,645	3,645
大柿店 (広島県江田島市)	同上	同上	324,618	166,778	自己資金 及び 借入金	平成23年 10月	平成24年 4月	2,074	2,074
イエローハット伯耆店 (鳥取県西伯郡 伯耆町)	同上	同上	30,223		自己資金 及び 借入金	平成24年 2月	平成24年 5月	480	480
ドラッグストア サンデーズ伯耆店 (鳥取県西伯郡 伯耆町)	同上	同上	32,643		自己資金 及び 借入金	平成24年 2月	平成24年 5月	567	567
仁豊野店 (兵庫県姫路市)	同上	同上	246,626	72,621	自己資金 及び 借入金	平成23年 10月	平成24年 6月	2,212	2,212

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年5月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,827,911	20,827,911	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,827,911	20,827,911		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年7月31日	20,913	20,827,911	12,255	4,224,255	12,242	3,999,241

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(名)		14	10	104	2		962	1,092
所有株式数 (単元)		3,602	89	5,234	35		11,595	20,555
所有株式数 の割合(%)		17.53	0.43	25.46	0.17		56.41	100.00

(注) 自己株式636,416株は、「個人その他」に636単元、「単元未満株式の状況」に416株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
飯塚 正	広島市東区	3,599	17.28
有限会社サンデーズ	島根県鹿足郡津和野町森村イ542番地	2,679	12.86
飯塚 道正	島根県益田市	2,265	10.88
株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	913	4.38
ジュテンドー社員持株会	島根県益田市下本郷町206番地5	853	4.10
大田 肇雄	島根県浜田市	683	3.28
アイリスオーヤマ株式会社	仙台市青葉区五橋2丁目12番1号	557	2.68
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町4丁目2番36号	460	2.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	374	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	369	1.77
計		12,753	61.23

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式636千株(3.05%)があります。
2 上記のうち日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)は、株主名簿上の株主であり、当事業年度末現在の実質的な株主は預金保険機構であります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 636,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,919,000	19,919	
単元未満株式	普通株式 272,911		
発行済株式総数	20,827,911		
総株主の議決権		19,919	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式416株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ジュンテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	636,000		636,000	3.05
計		636,000		636,000	3.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,446	423,014
当期間における取得自己株式	1,174	161,425

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	619	108,709		
保有自己株式数	636,416		637,590	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、財務体質の向上と経営基盤の強化を計りつつ、収益状況および配当性向等を総合的に勘案し、株主に対する利益還元を充実させることを重要施策としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり2円とし、中間配当金（1株当たり2円）と合わせて4円としております。

内部留保資金につきましては、新規出店等の設備投資に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年10月7日 取締役会決議	40,386	2.00
平成24年5月25日 定時株主総会決議	40,382	2.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月
最高（円）	219	154	137	130	150
最低（円）	127	64	100	112	90

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年9月	10月	11月	12月	平成24年1月	2月
最高（円）	127	130	127	113	123	150
最低（円）	119	116	98	105	111	120

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		飯塚 道正	昭和5年1月24日	昭和25年2月 昭和45年12月 昭和51年6月 昭和52年11月 平成17年5月 (有)飯塚順天堂駅前薬局に入社 順天堂薬品(株)(ジャスト商事(株)) 設立 代表取締役 順天堂商事(株)設立 代表取締役 (株)順天堂に組織変更(現(株)ジュン テンドー)代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)4	2,265
代表取締役 社長	営業本部長 兼 開発本部長	飯塚 正	昭和34年12月15日	昭和62年3月 昭和62年3月 平成6年11月 平成9年11月 平成11年5月 平成12年3月 平成17年5月 野村證券(株)退社 当社入社 取締役 常務取締役 営業本部長(現任) 開発本部長(現任) 代表取締役社長(現任)	(注)4	3,599
常務取締役	管理本部長	神田 恭治	昭和25年5月26日	平成16年2月 平成16年5月 平成16年5月 平成24年5月 (株)山陰合同銀行から出向 経理部付部長 取締役経理部長 (株)山陰合同銀行退社 常務取締役(現任) 管理本部長(現任)	(注)4	17
取締役	物流事業部長	大久保 一	昭和22年9月9日	平成8年12月 平成9年1月 平成9年9月 平成9年11月 平成10年11月 平成11年3月 平成17年9月 (株)ヤオコー退社 当社入社 新物流計画プロジェクト チームリーダー 取締役(現任) 経営企画室長 物流部長 物流事業部長(現任)	(注)4	18
取締役	商品事業部長 兼 商品企画室長	森川 修	昭和33年2月27日	平成元年4月 平成15年5月 平成18年3月 平成20年5月 当社入社 商品部長 商品事業部長 兼商品企画室長(現任) 取締役(現任)	(注)4	17
取締役	経理部長	吉野 順祥	昭和30年6月20日	平成21年4月 平成21年5月 平成22年5月 平成22年6月 平成24年5月 (株)山陰合同銀行から出向 経営企画室長 取締役(現任) 総務部長 (株)山陰合同銀行退社 経理部長(現任)	(注)4	10
取締役	経営企画室長 兼 総務部長	鮫島 実	昭和32年2月21日	平成22年4月 平成22年5月 平成23年4月 平成23年9月 平成24年3月 平成24年5月 (株)山陰合同銀行から ジャスト商事(株)へ出向 ジャスト商事(株)常務取締役 当社取締役(現任) (株)山陰合同銀行退社 ブックセンター事業部長 関連事業部長 経営企画室長兼総務部長(現任)	(注)4	4
取締役	販売事業部長	皆元 克彦	昭和28年11月30日	昭和55年5月 平成22年4月 平成24年3月 平成24年5月 当社入社 監査室長 販売事業部長(現任) 取締役(現任)	(注)4	6
取締役	人事部長	磯辺 繁樹	昭和29年12月7日	昭和61年5月 平成19年4月 平成20年5月 平成24年5月 当社入社 人事部副部長 人事部長(現任) 取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		山本 榮	昭和22年2月5日	平成13年2月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成23年5月	島根県警察本部警務部首席監察官 生活安全部長 交通部長 刑事部長 島根県警察本部退職 取締役(現任)	(注)4	2
監査役 (常勤)		神原 德行	昭和22年2月9日	平成13年5月 平成13年5月 平成13年5月 平成14年2月 平成17年5月 平成19年4月 平成21年5月 平成24年5月	㈱山陰合同銀行から出向 取締役 管理本部長 ㈱山陰合同銀行退社 常務取締役 ジャスト商事㈱代表取締役社長 専務取締役 監査役(現任)	(注)5	28
監査役		木ノ下 信二	昭和15年3月11日	平成11年7月 平成11年8月 平成16年5月	広島国税局課税第一部長退官 税理士事務所開業 監査役(現任)	(注)5	5
監査役		羽柴 克郎	昭和27年12月20日	昭和61年11月 昭和62年2月 平成16年5月	司法書士資格取得 司法書士事務所開業 監査役(現任)	(注)5	5
監査役		田原 豊	昭和20年8月1日	平成17年7月 平成17年9月 平成20年5月	広島北税務署長退官 税理士事務所開業 監査役(現任)	(注)5	3
計							5,979

(注) 1 役員の所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 取締役 山本 榮は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

3 監査役 木ノ下信二、羽柴克郎、田原 豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、取締役 皆元克彦、磯辺繁樹は、平成24年5月25日開催の定時株主総会にて選任された取締役であり、その任期は定款の規定により他の在任取締役の任期満了の時までとなります。

5 監査役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 代表取締役社長 飯塚 正は、代表取締役会長 飯塚道正の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「関わる人々の幸せに貢献できる会社を創造しよう」を経営理念としております。お客様に新鮮でより快適な住まいと、暮らしを営んでいただくための生活提案を行い、より良い品をより安く提供することを基本理念として、「お客様に感謝の気持ちと、お客様の立場に立った」いっそうのサービスをすることを行動理念とし生活を応援しております。

当社は、こうした経営理念の実現を通して、「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の志のもと、地域社会に貢献し、また、昨今における急激な経営環境の変化に迅速・的確に適応し、長期的な繁栄と成長を目指しております。

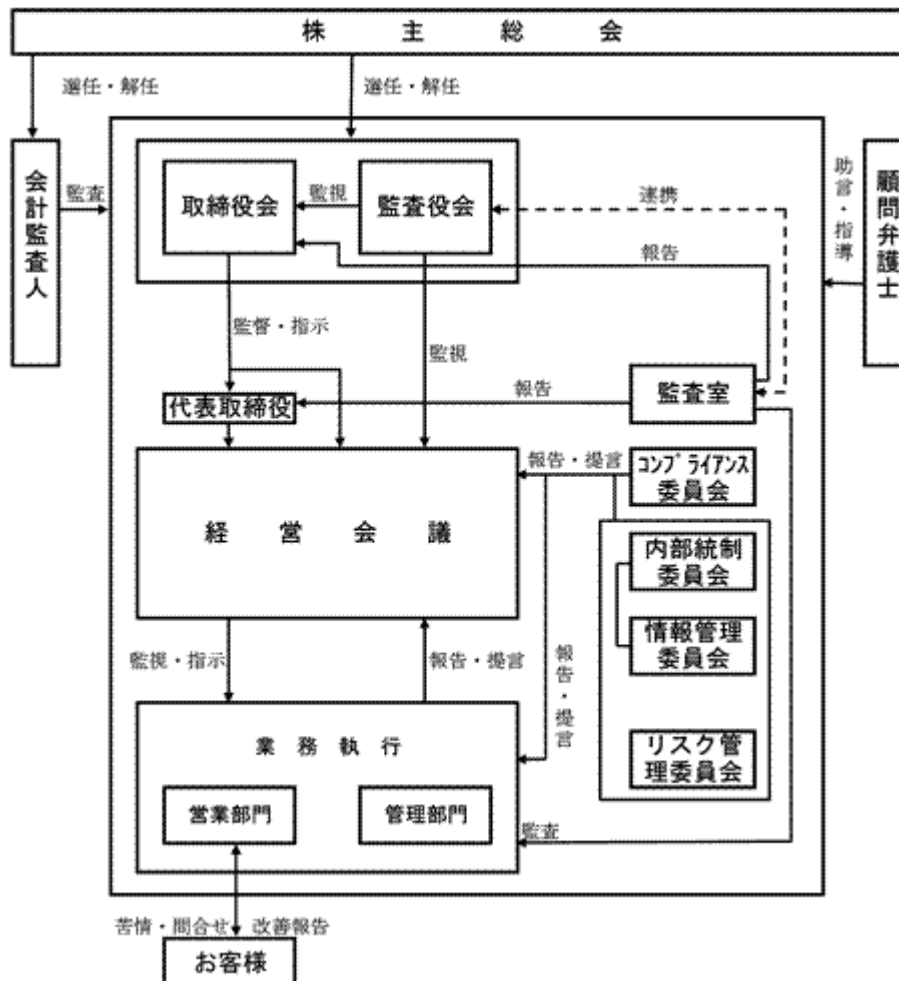
このため、当社は、経営の透明性・健全性を高めるため自己牽制力のある組織に改善するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築に努めております。

企業統治体制

(イ) 企業統治体制の概要

- 取締役会は、取締役10名および監査役4名出席のもと、月1回定期的に開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- 業務の健全性、透明性および迅速化を計るため、月2回経営会議を開催しております。経営会議は幹部社員および常勤監査役が出席のうえ開催しております。
- 当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名で、うち常勤監査役1名、非常勤監査役3名であり、非常勤監査役3名は社外監査役であります。
- 社長直属の監査室を置き、内部監査計画に基づき業務監査等を定期的実施しております。
- 社内専従スタッフを配置したコンプライアンス委員会および情報管理委員会、また、リスク管理委員会および内部統制委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に努めております。
- 監査法人として有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。
- 法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法律問題に関して指導・助言を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の関係図は次のとおりであります。



(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役、内部監査室及び会計監査人並びに顧問弁護士と連携を持ちながら、業務の意思決定とリスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の強化を図るため、上述の体制を採用しております。

(ハ) その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

a 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、社是「関わる人々の幸せに貢献できる会社を創造しよう」を経営理念とし、「私たちの誓い」を行動規範として社内に徹底しております。

コンプライアンス経営を推進するため全体を統括する組織として、コンプライアンス委員会（事務局）を設置するとともに、コンプライアンス規程およびコンプライアンスマニュアルを制定しております。

監査室は、会社の業務執行状況を監視し定期的に取締役会へ報告しております。

「社内通報規程」に基づく社内通報制度を制定し、重要な企業倫理違反の早期発見と防止を図っております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録、その他の定例会議の議事録は、文書管理規程に基づき保存、管理を行っております。

取締役会議事録、その他の定例会議の議事録は、必要に応じて閲覧できるよう整備しています。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失の危機に関しては、「リスク管理規程」の定めることに基づき管理本部長を委員長とする

「リスク管理委員会」を設置し、当社および子会社全体のリスクを網羅的に把握・管理する体制の構築を行い、これを運用しております。

また、リスク管理委員会は、内部統制委員会、情報管理委員会とリスク管理に関し緊密に連携し、内部統制委員会のもとで適切なリスク対策を行っております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催しております。

また、取締役会で決議された条件の中で、経営会議において決議・協議を行う条件が付与された案件は、経営会議を開催して決議・協議を行うものとしております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程において、効率的に執行ができるように定めております。

e 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社企業グループは、「子会社管理規程」を定めコンプライアンスマニュアルおよび社内通報制度をグループ共通とし、コンプライアンス委員会がグループ全体を統括するコンプライアンス経営を行っております。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助するため使用人を置くことを監査役が求めたときは、社内に必要な体制をとることとしております。

また、使用人の取締役からの独立性を確保するため、同使用人の任命、評価等は監査役会と協議して行うこととしております。

g 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、監査役会と取締役とが、あらかじめ協議し定めた事項について監査役会に報告する体制をとっております。

h その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会をはじめとする重要会議への出席、取締役からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等を通じ、取締役会の意思決定の過程、および取締役の業務執行について監査の実効性の確保を図っております。

i 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社は市民社会の秩序や安全性に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当な要求は断固拒否し、これらとの係わりのある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わないことを基本方針としております。

・リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンスにつきましては、社内専従スタッフを配置したコンプライアンス委員会および情報管理委員会、また、リスク管理委員会および内部統制委員会の事務局を設置しております。「コンプライアンス規程」「個人情報保護規程」「機密情報管理規程」「社内通報規程」「リスク管理規程」「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、会社の基本方針および具体的な行動指針を徹底し、法令・内部諸規則の遵守および不正の防止を計るとともに、企業の社会的責任を遂行するため、公正で活力のある組織の構築に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、社長直属の監査室を設置しており、人数は4名で構成されております。監査室は、年次監査計画を立案し、監査計画に基づき、業務活動の適正性・遵法性等の監査を実施しております。問題点および改善点等については、監査報告として都度報告するとともに、半期に1回取締役会に報告しております。なお、業務改善については、関係各部を通じて指示がなされております。

監査役は監査役会で定めた監査の方針に則り、取締役会、経営会議など重要な会議に出席するほか、重要な書類の閲覧、会社の業務および財産状況の調査等を行い、取締役の職務執行状況の監査を行っております。また、監査役は、会計監査人および監査室から監査計画の説明や監査結果の報告を受けており、そのほか、問題点に関する意見交換や実地監査への立会い等を通じて、相互の連携を高めております。

監査役会につきましては、隔月に開催しており、監査結果の報告および重要事項の協議を行っております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人による会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員、小松原浩平氏及び河合聡一郎氏であり、この他に補助者として公認会計士5名、その他7名が従事しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役山本 榮氏は、元公務員として豊富な経験と幅広い知見を有し司法に明るく、企業経営を統治する十分な見識を有していることから選任しております。当社のコンプライアンス経営の強化に向けた経営方針に関し、的確な助言をいただくとともに、コーポレートガバナンスの強化を図ることに寄与していただくこととしております。

社外監査役木ノ下信二氏および田原 豊氏は、税理士の資格を有し、財務および会計に関する専門家として、また、社外監査役羽柴克郎氏は、司法書士の資格を有しており、法律の専門家として、業務執行の適法性を監査する社外監査役として適任であると考えております。

社外監査役3名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。上記のとおり幅広い視野と豊かな経験に基づいて、外部からの客観的および中立的な視点より、経営の監視機能が期待できることから選任しております。

社外取締役および社外監査役は、毎月の取締役会に出席するとともに、定例的に内部監査機能としての監査室、コンプライアンス委員会および内部統制委員会の活動状況の報告をそれぞれ受け、連携して監督を行っております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、以下のとおりであります。

(社外取締役) 山本 榮 2,000株

(社外監査役) 木ノ下信二 5,000株、羽柴克郎 5,000株、田原 豊 3,000株

当社と社外取締役および社外監査役とは、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	81,720	81,720	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	9,600	9,600	-	-	1
社外役員	7,317	7,317	-	-	4

(ロ) 報酬等の総額が1億円以上であるものの報酬等の総額等
該当事項はありません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分の給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
39,600	6	給与

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額の範囲内で決定しております。

なお、当社は平成16年5月25日開催の第43回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役および監査役に対しては、就任時から平成16年2月29日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
20銘柄 145,727千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山陰合同銀行	138,000	88,320	取引の維持,関係強化
株式会社山口フィナンシャルグループ	10,000	8,460	取引の維持,関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,700	8,329	取引の維持,関係強化
株式会社コメリ	2,700	5,548	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
大正製薬株式会社	1,000	1,788	取引の維持,関係強化
株式会社アサヒペン	12,000	1,776	取引の維持,関係強化
第一生命保険株式会社	11	1,619	取引の維持,関係強化
DCMホールディングス株式会社	2,940	1,467	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
株式会社ナフコ	1,000	1,456	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700	770	取引の維持,関係強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社山陰合同銀行	138,000	85,698	取引の維持,関係強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,700	7,443	取引の維持,関係強化
株式会社山口フィナンシャルグループ	10,000	7,420	取引の維持,関係強化
株式会社コメリ	2,700	6,336	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
大正製薬ホールディングス株式会社	300	1,953	取引の維持,関係強化
株式会社アサヒペン	12,000	1,812	取引の維持,関係強化
D C Mホールディングス株式会社	2,940	1,705	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
株式会社ナフコ	1,000	1,473	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
第一生命保険株式会社	11	1,174	取引の維持,関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,700	714	取引の維持,関係強化
株式会社ケーヨー	1,000	521	当社が属する業界及び同業他社の 情報収集
株式会社マキタ	100	338	取引の維持,関係強化
トラスコ中山株式会社	200	333	取引の維持,関係強化
株式会社イエローハット	144	178	取引の維持,関係強化
ユアサ商事株式会社	1,000	137	取引の維持,関係強化
株式会社やまびこ	100	115	取引の維持,関係強化

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

(イ) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	
連結子会社		
計	27,500	

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
26,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.01%
売上高基準	0.01%
利益基準	0.20%
利益剰余金基準	0.00%

4 財務諸表等の適正化を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正化を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、外部の団体等が主催するセミナーへの参加及び会計専門誌等の定期購読に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		930,586
売掛金		109,241
商品		10,768,439
貯蔵品		24,037
繰延税金資産		157,598
その他		730,414
貸倒引当金		182
流動資産合計		12,720,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	21,898,859
減価償却累計額		14,116,469
建物及び構築物(純額)		7,782,389
土地	1	5,286,245
リース資産		803,144
減価償却累計額		194,204
リース資産(純額)		608,940
建設仮勘定		413,572
その他		2,199,793
減価償却累計額		1,954,255
その他(純額)		245,537
有形固定資産合計		14,336,685
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		151,275
繰延税金資産		207,992
建設協力金		2,053,548
敷金		1,954,482
その他		740,386
投資その他の資産合計		5,107,685
固定資産合計		20,329,820
資産合計		33,049,955

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1 6,232,910
短期借入金	1, 2 2,565,312
リース債務	167,072
未払法人税等	202,615
賞与引当金	127,263
店舗閉鎖損失引当金	8,400
ポイント引当金	180,495
その他	1 1,337,638
流動負債合計	10,821,708
固定負債	
長期借入金	1 8,375,313
リース債務	491,848
繰延税金負債	578
退職給付引当金	1,812,617
その他	3 658,858
固定負債合計	11,339,215
負債合計	22,160,923
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,224,255
資本剰余金	3,999,241
利益剰余金	2,769,500
自己株式	111,322
株主資本合計	10,881,675
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	7,356
評価・換算差額等合計	7,356
純資産合計	10,889,032
負債純資産合計	33,049,955

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	45,313,179
売上原価	32,957,494
売上総利益	12,355,685
営業収入	
不動産賃貸収入	464,765
業務受託収入	1,245,000
営業収入合計	1,709,766
営業総利益	14,065,451
販売費及び一般管理費	1 13,538,213
営業利益	527,238
営業外収益	
受取利息	28,791
受取手数料	10,075
その他	66,241
営業外収益合計	105,108
営業外費用	
支払利息	251,081
シンジケートローン手数料	-
その他	15,705
営業外費用合計	266,787
経常利益	365,559
特別利益	
固定資産売却益	2 9,900
貸倒引当金戻入額	-
賃貸借契約解約益	-
受取保険金	-
収用補償金	-
その他	22
特別利益合計	9,922
特別損失	
固定資産売却損	3 509
固定資産除却損	4 54,225
賃貸借契約解約損	-
減損損失	5 94,614
投資有価証券評価損	5,129
災害による損失	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,400
商品評価損	-
特別損失合計	162,879
税金等調整前当期純利益	212,603
法人税、住民税及び事業税	175,881
法人税等調整額	3,237
法人税等合計	179,119
当期純利益	33,483

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		4,224,255
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		4,224,255
資本剰余金		
前期末残高		3,999,241
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		3,999,241
利益剰余金		
前期末残高		2,816,816
当期変動額		
剰余金の配当		80,799
当期純利益		33,483
自己株式の処分		-
当期変動額合計		47,316
当期末残高		2,769,500
自己株式		
前期末残高		110,455
当期変動額		
自己株式の取得		866
自己株式の処分		-
当期変動額合計		866
当期末残高		111,322
株主資本合計		
前期末残高		10,929,858
当期変動額		
剰余金の配当		80,799
当期純利益		33,483
自己株式の取得		866
自己株式の処分		-
当期変動額合計		48,182
当期末残高		10,881,675

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	10,158
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,801
当期変動額合計	2,801
当期末残高	7,356
純資産合計	
前期末残高	10,940,016
当期変動額	
剰余金の配当	80,799
当期純利益	33,483
自己株式の取得	866
自己株式の処分	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,801
当期変動額合計	50,984
当期末残高	10,889,032

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	212,603
減価償却費	1,018,032
減損損失	94,614
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,330
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	57,137
受取利息及び受取配当金	33,203
支払利息	251,081
有形及び無形固定資産売却損益（ は益）	9,390
有形及び無形固定資産除却損	54,225
収用補償金	-
売上債権の増減額（ は増加）	6,309
たな卸資産の増減額（ は増加）	517,866
仕入債務の増減額（ は減少）	439,013
その他	241,201
小計	1,972,795
収用補償金の受取額	-
利息及び配当金の受取額	8,106
利息の支払額	268,225
法人税等の支払額	31,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,681,172
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	924,965
有形及び無形固定資産の売却による収入	25,967
投資有価証券の取得による支出	1,540
投資有価証券の売却による収入	3
貸付金の回収による収入	23,994
その他	20,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	896,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	250,000
長期借入れによる収入	4,100,000
長期借入金の返済による支出	5,097,569
リース債務の返済による支出	145,639
自己株式の純増減額（ は増加）	866
配当金の支払額	80,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	974,914
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	190,378
現金及び現金同等物の期首残高	1,117,965
現金及び現金同等物の期末残高	927,586

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、ジャスト商事(株)の1社であります。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社（非連結子会社又は関連会社）はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>商品については、売価還元法によっております。ただし、配送センター在庫は、移動平均法によっております。また、貯蔵品については、最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降取得の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアの減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 なお、当連結会計年度において金利スワップ取引を解約したため、当連結会計年度末において残高はありません。 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度で営業外費用にて区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「シンジケートローン手数料」は3,000千円であります。</p> <p>前連結会計年度で特別利益にて区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」については、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は22千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年2月28日)										
1 担保資産及び担保 付債務	<p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,748,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,639,489</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,388,009千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定含む)</td> <td style="text-align: right;">6,118,679千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金及び未払金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table>	土地	3,748,520千円	建物	2,639,489	計	6,388,009千円	短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定含む)	6,118,679千円	買掛金及び未払金	40,000千円
土地	3,748,520千円										
建物	2,639,489										
計	6,388,009千円										
短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定含む)	6,118,679千円										
買掛金及び未払金	40,000千円										
2 貸出コミットメン ト契約及び当座貸 越契約	<p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、(株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を、(株)山陰合同銀行他2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント契約及び当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントライン 及び当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">730,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,870,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントライン 及び当座貸越極度額の総額	3,600,000千円	借入実行残高	730,000	差引額	2,870,000千円				
貸出コミットメントライン 及び当座貸越極度額の総額	3,600,000千円										
借入実行残高	730,000										
差引額	2,870,000千円										
3 固定負債「その 他」	<p>固定負債の「その他」には、平成16年2月末日をもって廃止した役員退職慰労金制度のうち制度適用期間中から在任している役員に対する支給予定額183,420千円が「長期未払金」として含まれております。</p>										

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)							
	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	広告宣伝費	733,774千円					
	従業員給料手当	4,136,089						
	賞与引当金繰入額	127,263						
	退職給付費用	238,143						
	減価償却費	1,018,032						
	賃借料	2,994,011						
	ポイント引当金繰入額	178,585						
2 固定資産売却益の内訳	建物	7,292千円						
	構築物	1,911						
	器具備品	695						
	計	9,900千円						
3 固定資産売却損の内訳	建物	378千円						
	構築物	2						
	車両運搬具	128						
	計	509千円						
4 固定資産除却損の内訳	建物	23,293千円						
	構築物	1,220						
	器具備品	2,879						
	解体撤去費	26,406						
	その他	424						
	計	54,225千円						
5 減損損失	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C 宮内店 (広島県廿日 市市)外合計 22店舗等</td> <td>店舗及び テナント 等</td> <td>土地、建物、構 築物、リース 資産等</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	H C 宮内店 (広島県廿日 市市)外合計 22店舗等	店舗及び テナント 等	土地、建物、構 築物、リース 資産等
場所	用途	種類						
H C 宮内店 (広島県廿日 市市)外合計 22店舗等	店舗及び テナント 等	土地、建物、構 築物、リース 資産等						
	<p>当社グループは、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失94,614千円(土地33,929千円、建物37,024千円、構築物5,106千円、リース資産17,214千円、その他1,338千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,827,911			20,827,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	626,269	7,320		633,589

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月21日 定時株主総会	普通株式	40,403	2.00	平成22年2月28日	平成22年5月24日
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	40,396	2.00	平成22年8月31日	平成22年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,388	2.00	平成23年2月28日	平成23年5月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	930,586 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,000
現金及び現金同等物	927,586 千円
2 重要な非資金取引の内容	
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は320,913千円、債務の額は337,972千円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自平成22年3月1日
至平成23年2月28日)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗における陳列什器及び空調機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構 築物	131,505	57,272	206	74,026
機械及び装置	8,532	4,794		3,737
工具、器具及 び備品	715,583	448,748	9,586	257,248
ソフトウェア	35,766	33,155		2,611
その他	218,930	131,408		87,521
合計	1,110,318	675,379	9,792	425,146

2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(1) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	136,355千円
1年超	316,243
計	452,598千円

(2) リース資産減損勘定期末残高

9,792千円

3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	195,803千円
リース資産減損勘定の取崩額	5,840
減価償却費相当額	176,473
支払利息相当額	15,755
減損損失	7,050

4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。当連結会計年度末において残高はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

建設協力金並びに敷金は主として新規出店時に賃貸物件を利用する際の貸主に対して差し入れる建設協力金並びに敷金であり、信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先ごとの信用状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日のものであります。

短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主として設備投資に係る資金調達であります。デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行って行いましたが、当連結会計年度末において残高はありません。なお、一部の長期借入金は支払金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2を参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	930,586	930,586	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	122,901	122,901	-
(3) 建設協力金(1)	2,289,278	2,228,605	60,673
(4) 敷金	1,954,482	1,747,688	206,793
資産計	5,297,248	5,029,781	267,467
(1) 支払手形及び買掛金	6,232,910	6,232,910	-
(2) 短期借入金	730,000	730,000	-
(3) 長期借入金(2)	10,210,625	10,351,714	141,089
負債計	17,173,535	17,314,624	141,089
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 連結貸借対照表では流動資産のその他に含まれている、1年以内に償還される建設協力金(連結貸借対照表計上額235,730千円)も含めて表示しております。

(2) 連結貸借対照表では流動資産の短期借入金に含まれている、1年以内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額1,835,312千円)も含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(3) 建設協力金並びに(4) 敷金

これらの時価については、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価については元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	28,373

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	930,586	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
建設協力金	210,785	808,446	773,661	496,384
敷金	192,658	522,456	712,845	526,521
合計	1,334,030	1,330,903	1,486,507	1,022,906

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	1,835,312	6,607,904	1,767,409	-
合計	1,835,312	6,607,904	1,767,409	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年2月28日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	110,469	96,684	13,784
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	110,469	96,684	13,784
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,432	13,834	1,402
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	12,432	13,834	1,402
合計		122,901	110,518	12,382

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 28,373千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券(平成23年2月28日)

当連結会計年度において、有価証券について5,129千円(その他有価証券の株式5,129千円)減損処理を行っておりません。

なお、時価のある株式で50%以上下落した場合は、全て減損処理しております。また、下落率が30~50%の株式の減損にあたりましては、個別銘柄毎に、株式の取得時点、期末日、期末日後における株価推移と市場環境動向、最高値、最安値と購入価格との乖離状況及び発行会社の業況等の推移を検討し、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当社はヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行ってりましたが、当連結会計年度において解約したため、期末残高がなく、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度
(自平成22年3月1日
至平成23年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社が採用している退職給付制度は、退職一時金制度であります。なお、当社及び連結子会社はこの他に複数事業主制度による企業年金(日本DIYホームセンター事業厚生年金基金)に加盟しております。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	24,308,732千円
年金財政上の給付債務の額	26,347,549
差引額	2,038,816千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(平成22年3月31日現在)

9.3%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額 3,227,738千円及び別途積立金 1,188,921千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	1,831,932千円
未認識数理計算上の差異	19,314
退職給付引当金(+)	1,812,617千円

(注) 連結子会社1社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	97,229千円
利息費用	40,633
数理計算上の差異の費用処理額	8,919
複数事業主制度による企業年金掛金	91,360
退職給付費用	238,143千円

(注) 簡便法採用の連結子会社1社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
割引率	2.30%
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年2月28日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払事業税	18,355千円
賞与引当金	51,521
長期未払金	74,175
退職給付引当金	733,018
ポイント引当金	72,992
減価償却費	39,850
減損損失累計額	1,030,553
繰越欠損金	170,639
その他	43,332
繰延税金資産小計	2,234,438千円
評価性引当額	1,864,399千円
繰延税金資産合計	370,038千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	5,025千円
繰延税金負債合計	5,025千円
差引：繰延税金資産の純額	365,013千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
住民税均等割	31.2%
評価性引当額	12.8%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.3%

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当連結会計年度における当社及び連結子会社は、主として住関連用品の販売をしており、当該セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当連結会計年度における当社の企業集団において、「本邦以外」の取引は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当連結会計年度における当社の企業集団において、「海外売上高」は発生していないため、開示の対象となる事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	539.21円
1株当たり当期純利益	1.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,889,032
普通株式に係る純資産額(千円)	10,889,032
差額の主な内訳(千円)	
普通株式の発行済株式数(株)	20,827,911
普通株式の自己株式数(株)	633,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,194,322

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	33,483
普通株式に係る当期純利益(千円)	33,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	20,198,294

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高及び営業収入(千円)	12,849,445	12,289,760		
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	281,344	302,574		
四半期純利益金額(千円)	62,870	157,168		
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.11	7.78		

(注) 当社は平成23年9月1日付にて唯一の連結子会社を吸収合併し、当該連結子会社は消滅いたしました。また、新たに当社は平成23年5月26日付にて、所有する議決権割合が100%の子会社を設立いたしました。重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。従って、第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第3四半期より四半期情報については記載しておりません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	882,704	428,570
売掛金	93,721	113,780
商品	10,295,257	10,973,799
貯蔵品	22,797	21,503
前払費用	281,183	291,607
繰延税金資産	157,598	177,253
建設協力金	223,903	212,875
その他	197,868	215,059
貸倒引当金	19	-
流動資産合計	12,155,015	12,434,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,262,911	19,273,534
減価償却累計額	11,118,634	11,771,079
建物(純額)	7,144,276	7,502,455
構築物	3,309,475	3,410,492
減価償却累計額	2,760,590	2,883,881
構築物(純額)	548,884	526,611
機械及び装置	349,462	386,642
減価償却累計額	336,113	346,769
機械及び装置(純額)	13,349	39,873
車両運搬具	278,101	290,604
減価償却累計額	248,539	258,692
車両運搬具(純額)	29,562	31,912
工具、器具及び備品	780,282	1,885,371
減価償却累計額	629,286	1,545,822
工具、器具及び備品(純額)	150,996	339,549
土地	5,125,901	5,868,433
リース資産	803,144	1,157,964
減価償却累計額	194,204	396,432
リース資産(純額)	608,940	761,531
建設仮勘定	413,572	419,631
有形固定資産合計	14,035,482	15,489,998
無形固定資産		
借地権	733,881	706,576
ソフトウェア	112,476	139,851
電話加入権	25,025	28,870
その他	9,862	29,201
無形固定資産合計	881,245	904,501

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	149,308	145,727
関係会社株式	141,206	3,000
出資金	82	322
長期貸付金	169,611	147,408
従業員に対する長期貸付金	545	403
長期前払費用	283,769	292,789
繰延税金資産	207,992	226,527
建設協力金	1,991,421	2,009,402
敷金	1,908,316	1,935,537
その他	264,303	275,693
投資その他の資産合計	5,116,557	5,036,812
固定資産合計	20,033,286	21,431,312
資産合計	32,188,301	33,865,761
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,295,603	4,249,704
買掛金	1,824,098	1,966,865
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,739,828	2,139,028
リース債務	167,072	247,620
未払金	441,412	427,678
未払費用	357,778	383,965
未払法人税等	200,957	121,733
預り金	36,796	37,395
前受収益	39,652	39,094
賞与引当金	122,959	133,355
ポイント引当金	180,495	214,751
設備関係支払手形	394,995	182,794
その他	3,130	1,184
流動負債合計	10,204,781	10,245,172
固定負債		
長期借入金	8,147,851	9,234,723
長期預り敷金	295,621	257,146
リース債務	491,848	612,545
退職給付引当金	1,786,761	1,923,777
資産除去債務	-	356,204
その他	393,837	352,068
固定負債合計	11,115,919	12,736,464
負債合計	21,320,700	22,981,637

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
資本準備金	3,999,241	3,999,241
資本剰余金合計	3,999,241	3,999,241
利益剰余金		
利益準備金	715,126	715,126
その他利益剰余金		
別途積立金	1,619,189	1,619,189
繰越利益剰余金	414,559	433,154
利益剰余金合計	2,748,875	2,767,470
自己株式	111,322	111,636
株主資本合計	10,861,050	10,879,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,550	4,792
評価・換算差額等合計	6,550	4,792
純資産合計	10,867,600	10,884,124
負債純資産合計	32,188,301	33,865,761

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
売上高		
商品売上高	43,207,355	44,595,580
その他の売上高	-	345,523
売上高合計	43,207,355	44,941,104
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10,722,468	10,295,257
当期商品仕入高	31,074,555	32,271,627
合併による商品受入高	-	468,334
合計	41,797,023	43,035,219
商品期末たな卸高	10,295,257	10,973,799
商品売上原価	31,501,765	32,061,420
その他の売上原価	-	262,417
売上原価合計	31,501,765	32,323,837
売上総利益	11,705,589	12,617,267
営業収入		
不動産賃貸収入	534,171	516,698
業務受託収入	1,234,859	1,260,060
営業収入合計	1,769,031	1,776,758
営業総利益	13,474,620	14,394,025
販売費及び一般管理費	₁ 12,920,548	₁ 13,622,942
営業利益	554,072	771,083
営業外収益		
受取利息	27,082	27,474
受取配当金	4,373	2,687
受取手数料	9,428	9,418
雑収入	59,537	75,318
営業外収益合計	100,422	114,898
営業外費用		
支払利息	236,657	219,790
雑損失	14,721	20,185
営業外費用合計	251,379	239,975
経常利益	403,115	646,007
特別利益		
固定資産売却益	₂ 9,900	₂ 155
受取保険金	-	633
抱合せ株式消滅差益	-	52,506
その他	22	170
特別利益合計	9,922	53,466

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
特別損失		
固定資産売却損	3 509	3 8,063
固定資産除却損	4 44,079	4 30,740
減損損失	5 94,614	5 221,402
賃貸借契約解約損	-	715
投資有価証券評価損	5,129	-
災害による損失	-	613
退職給付費用	-	21,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	173,490
特別損失合計	144,333	456,048
税引前当期純利益	268,704	243,425
法人税、住民税及び事業税	174,224	180,390
法人税等調整額	3,237	36,366
法人税等合計	177,461	144,023
当期純利益	91,242	99,402

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,224,255	4,224,255
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,999,241	3,999,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,999,241	3,999,241
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	715,126	715,126
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	715,126	715,126
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,019,189	1,619,189
当期変動額		
別途積立金の取崩	400,000	-
当期変動額合計	400,000	-
当期末残高	1,619,189	1,619,189
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,116	414,559
当期変動額		
別途積立金の取崩	400,000	-
剰余金の配当	80,799	80,775
当期純利益	91,242	99,402
自己株式の処分	-	31
当期変動額合計	410,442	18,595
当期末残高	414,559	433,154
利益剰余金合計		
前期末残高	2,738,432	2,748,875
当期変動額		
剰余金の配当	80,799	80,775
当期純利益	91,242	99,402
自己株式の処分	-	31
当期変動額合計	10,442	18,595
当期末残高	2,748,875	2,767,470

	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
自己株式		
前期末残高	110,455	111,322
当期変動額		
自己株式の取得	866	423
自己株式の処分	-	108
当期変動額合計	866	314
当期末残高	111,322	111,636
株主資本合計		
前期末残高	10,851,474	10,861,050
当期変動額		
剰余金の配当	80,799	80,775
当期純利益	91,242	99,402
自己株式の取得	866	423
自己株式の処分	-	77
当期変動額合計	9,576	18,280
当期末残高	10,861,050	10,879,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,514	6,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,964	1,757
当期変動額合計	2,964	1,757
当期末残高	6,550	4,792
純資産合計		
前期末残高	10,860,988	10,867,600
当期変動額		
剰余金の配当	80,799	80,775
当期純利益	91,242	99,402
自己株式の取得	866	423
自己株式の処分	-	77
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,964	1,757
当期変動額合計	6,611	16,523
当期末残高	10,867,600	10,884,124

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	243,425
減価償却費	1,167,310
減損損失	221,402
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	173,490
賞与引当金の増減額(は減少)	6,112
貸倒引当金の増減額(は減少)	170
退職給付引当金の増減額(は減少)	110,171
受取利息及び受取配当金	30,161
支払利息	219,790
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	7,907
有形及び無形固定資産除却損	30,740
抱合せ株式消滅差損益(は益)	52,506
売上債権の増減額(は増加)	6,670
たな卸資産の増減額(は増加)	207,036
仕入債務の増減額(は減少)	7,856
その他	8,035
小計	1,867,911
利息及び配当金の受取額	6,205
利息の支払額	221,691
法人税等の支払額	261,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,390,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,170,831
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,957
貸付けによる支出	500
貸付金の回収による収入	22,722
その他	44,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,102,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	630,000
長期借入れによる収入	3,400,000
長期借入金の返済による支出	2,183,888
リース債務の返済による支出	217,650
割賦債務の返済による支出	50,180
自己株式の取得による支出	423
自己株式の売却による収入	77
配当金の支払額	80,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,045
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	474,514
現金及び現金同等物の期首残高	879,704
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,381
現金及び現金同等物の期末残高	425,570

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっており ます。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっており ます。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 評価基準は原価法（収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算定）に よっております。 売価還元法によっております。ただし、 配送センター在庫は、移動平均法に よっております。 (2) 貯蔵品 評価基準は原価法（収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算定）に よっております。 最終仕入原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月以降取得の建物 （建物付属設備を除く）については、 定額法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアの減 価償却方法は、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法によって おります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 なお、当事業年度において金利スワップ取引を解約したため、当事業年度末において残高はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金・随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ15,658千円減少し、税引前当期純利益は189,149千円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、流動負債の「その他」に表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「その他」に表示しておりました「設備関係支払手形」は60,690千円であります。</p>	
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度で営業外費用にて区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「シンジケートローン手数料」は3,000千円であります。</p> <p>前事業年度で特別利益にて区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は22千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
1 担保資産及び担保 付債務	担保提供資産 (帳簿価額) 土地 3,746,447千円 建物 2,639,489 計 6,385,936千円	担保提供資産 (帳簿価額) 土地 3,746,447千円 建物 2,435,199 計 6,181,646千円
2 偶発債務	担保されている債務 短期借入金及び長期借入 金(1年内返済予定含 む) 6,118,679千円	担保されている債務 短期借入金及び長期借入 金(1年内返済予定含 む) 5,686,851千円
3 貸出コミットメン ト契約	関係会社の金融機関からの借入に対して次の とおり保証予約を行っております。 ジャスト商事(株) 647,908千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、 (株)山陰合同銀行と貸出コミットメント契約を 締結しております。当事業年度末における貸 出コミットメント契約に係る借入未実行残高 等は次のとおりであります。
	貸出コミットメントライ ン 3,000,000千円 借入実行残高 400,000 差引額 2,600,000千円	貸出コミットメントライ ン 3,000,000千円 借入実行残高 100,000 差引額 2,900,000千円
4 期末日満期手形		期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をも って決済処理しております。 なお、当事業年度末の期末日満期手形は次の とおりであります。
5 固定負債「その 他」	固定負債の「その他」には、平成16年2月末 日をもって廃止した役員退職慰労金制度のう ち制度適用期間中から在任している役員に対 する支給予定額183,420千円が「長期未払 金」として含まれております。	支払手形 1,296千円 固定負債の「その他」には、平成16年2月末 日をもって廃止した役員退職慰労金制度のう ち制度適用期間中から在任している役員に対 する支給予定額183,420千円が「長期未払 金」として含まれております。

(損益計算書関係)

項目	前事業年度	当事業年度																																												
	(自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)																																												
1 販売費及び一般管理費	<p>(1) 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>(2) 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>721,149千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,017,088</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>122,959</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>230,068</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>916,167</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,922,164</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>744,345</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>245,938</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>178,585</td> </tr> </table>	販売費	80%	一般管理費	20	広告宣伝費	721,149千円	従業員給料手当	4,017,088	賞与引当金繰入額	122,959	退職給付費用	230,068	減価償却費	916,167	賃借料	2,922,164	水道光熱費	744,345	リース料	245,938	ポイント引当金繰入額	178,585	<p>(1) 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>20</td> </tr> </table> <p>(2) 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>704,158千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,162,697</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>133,055</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>237,184</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,105,400</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,046,246</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>765,204</td> </tr> <tr> <td>リース料</td> <td>198,281</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>211,433</td> </tr> </table>	販売費	80%	一般管理費	20	広告宣伝費	704,158千円	従業員給料手当	4,162,697	賞与引当金繰入額	133,055	退職給付費用	237,184	減価償却費	1,105,400	賃借料	3,046,246	水道光熱費	765,204	リース料	198,281	ポイント引当金繰入額	211,433
販売費	80%																																													
一般管理費	20																																													
広告宣伝費	721,149千円																																													
従業員給料手当	4,017,088																																													
賞与引当金繰入額	122,959																																													
退職給付費用	230,068																																													
減価償却費	916,167																																													
賃借料	2,922,164																																													
水道光熱費	744,345																																													
リース料	245,938																																													
ポイント引当金繰入額	178,585																																													
販売費	80%																																													
一般管理費	20																																													
広告宣伝費	704,158千円																																													
従業員給料手当	4,162,697																																													
賞与引当金繰入額	133,055																																													
退職給付費用	237,184																																													
減価償却費	1,105,400																																													
賃借料	3,046,246																																													
水道光熱費	765,204																																													
リース料	198,281																																													
ポイント引当金繰入額	211,433																																													
2 固定資産売却益の内訳	<table> <tr> <td>建物</td> <td>7,292千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,911</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,900千円</td> </tr> </table>	建物	7,292千円	構築物	1,911	器具備品	695	計	9,900千円	<table> <tr> <td>建物</td> <td>25千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155千円</td> </tr> </table>	建物	25千円	器具備品	130	計	155千円																														
建物	7,292千円																																													
構築物	1,911																																													
器具備品	695																																													
計	9,900千円																																													
建物	25千円																																													
器具備品	130																																													
計	155千円																																													
3 固定資産売却損の内訳	<table> <tr> <td>建物</td> <td>378千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>509千円</td> </tr> </table>	建物	378千円	構築物	2	車両運搬具	128	計	509千円	<table> <tr> <td>建物</td> <td>7,620千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,063千円</td> </tr> </table>	建物	7,620千円	構築物	354	その他	88	計	8,063千円																												
建物	378千円																																													
構築物	2																																													
車両運搬具	128																																													
計	509千円																																													
建物	7,620千円																																													
構築物	354																																													
その他	88																																													
計	8,063千円																																													
4 固定資産除却損の内訳	<table> <tr> <td>建物</td> <td>19,361千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,220</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td>22,306</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>424</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>44,079千円</td> </tr> </table>	建物	19,361千円	構築物	1,220	器具備品	765	解体撤去費	22,306	その他	424	計	44,079千円	<table> <tr> <td>建物</td> <td>10,050千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,672</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td>17,852</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>713</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,740千円</td> </tr> </table>	建物	10,050千円	構築物	1,672	器具備品	451	解体撤去費	17,852	その他	713	計	30,740千円																				
建物	19,361千円																																													
構築物	1,220																																													
器具備品	765																																													
解体撤去費	22,306																																													
その他	424																																													
計	44,079千円																																													
建物	10,050千円																																													
構築物	1,672																																													
器具備品	451																																													
解体撤去費	17,852																																													
その他	713																																													
計	30,740千円																																													

項目	前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)												
	5 減損損失	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C 宮内店 (広島県廿日 市市)外合計 22店舗等</td> <td>店舗及び テナント 等</td> <td>土地、建物、構 築物、リース 資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失94,614千円(土地33,929千円、建物37,024千円、構築物5,106千円、リース資産17,214千円、その他1,338千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	H C 宮内店 (広島県廿日 市市)外合計 22店舗等	店舗及び テナント 等	土地、建物、構 築物、リース 資産等	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C 廿日市店 (広島県廿日 市市)外合計 35店舗等</td> <td>店舗及び テナント 等</td> <td>土地、建物、構 築物、リース 資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として店舗(テナントを含む)を基本単位としてグルーピングを行っております。また、同一敷地内の複合施設につきましては1つの資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が低下した上記の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失221,402千円(土地21,454千円、建物133,094千円、構築物11,767千円、リース資産17,366千円、借地権27,304千円、その他10,415千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額によっております。使用価値につきましては、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しており、正味売却価額につきましては、重要な資産は不動産鑑定士による不動産鑑定評価により、それ以外の資産は不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	H C 廿日市店 (広島県廿日 市市)外合計 35店舗等	店舗及び テナント 等
場所	用途	種類												
H C 宮内店 (広島県廿日 市市)外合計 22店舗等	店舗及び テナント 等	土地、建物、構 築物、リース 資産等												
場所	用途	種類												
H C 廿日市店 (広島県廿日 市市)外合計 35店舗等	店舗及び テナント 等	土地、建物、構 築物、リース 資産等												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	626,269	7,320		633,589

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株）	20,827,911	-	-	20,827,911
合計（株）	20,827,911	-	-	20,827,911
自己株式				
普通株式（株）	633,589	3,446	619	636,416
合計（株）	633,589	3,446	619	636,416

（変動事由の概要）

- (1) 増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。
(2) 減少数の内訳は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 定時株主総会	普通株式	40,388	2.00	平成23年2月28日	平成23年5月23日
平成23年10月7日 取締役会	普通株式	40,386	2.00	平成23年8月31日	平成23年11月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	40,382	利益剰余金	2.00	平成24年2月29日	平成24年5月28日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	428,570千円
預入期間が3か月超の定期預金	3,000 "
現金及び現金同等物	425,570千円
2 重要な非資金取引の内容	
(1) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース 取引に係る資産の額は398,685千円、債務の額は 419,000千円であります。	
(2) 当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の 額は356,204千円であります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)	当事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)																																																																																																						
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗における陳列什器及び空調機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>131,505</td> <td>57,272</td> <td>206</td> <td>74,026</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,532</td> <td>4,794</td> <td></td> <td>3,737</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>630,509</td> <td>372,711</td> <td>9,586</td> <td>248,211</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,766</td> <td>33,155</td> <td></td> <td>2,611</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>218,930</td> <td>131,408</td> <td></td> <td>87,521</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,025,244</td> <td>599,342</td> <td>9,792</td> <td>416,108</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 (1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>131,747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>311,164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>442,911千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース資産減損勘定期末残高 9,792千円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>183,738千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>165,662千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,094千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7,050千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	131,505	57,272	206	74,026	機械及び装置	8,532	4,794		3,737	工具、器具及び備品	630,509	372,711	9,586	248,211	ソフトウェア	35,766	33,155		2,611	その他	218,930	131,408		87,521	合計	1,025,244	599,342	9,792	416,108	1年以内	131,747千円	1年超	311,164	計	442,911千円	支払リース料	183,738千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,840千円	減価償却費相当額	165,662千円	支払利息相当額	15,094千円	減損損失	7,050千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>122,550</td> <td>66,327</td> <td></td> <td>56,222</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8,532</td> <td>6,097</td> <td></td> <td>2,434</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>588,733</td> <td>422,869</td> <td>9,054</td> <td>156,809</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,309</td> <td>4,066</td> <td></td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>218,930</td> <td>136,890</td> <td></td> <td>82,039</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>944,055</td> <td>636,251</td> <td>9,054</td> <td>298,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 (1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>122,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200,072</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>322,170千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース資産減損勘定期末残高 9,054千円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>154,788千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,444千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,433千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	122,550	66,327		56,222	機械及び装置	8,532	6,097		2,434	工具、器具及び備品	588,733	422,869	9,054	156,809	ソフトウェア	5,309	4,066		1,242	その他	218,930	136,890		82,039	合計	944,055	636,251	9,054	298,749	1年以内	122,097千円	1年超	200,072	計	322,170千円	支払リース料	154,788千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,172千円	減価償却費相当額	133,906千円	支払利息相当額	10,444千円	減損損失	2,433千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
建物及び構築物	131,505	57,272	206	74,026																																																																																																			
機械及び装置	8,532	4,794		3,737																																																																																																			
工具、器具及び備品	630,509	372,711	9,586	248,211																																																																																																			
ソフトウェア	35,766	33,155		2,611																																																																																																			
その他	218,930	131,408		87,521																																																																																																			
合計	1,025,244	599,342	9,792	416,108																																																																																																			
1年以内	131,747千円																																																																																																						
1年超	311,164																																																																																																						
計	442,911千円																																																																																																						
支払リース料	183,738千円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	5,840千円																																																																																																						
減価償却費相当額	165,662千円																																																																																																						
支払利息相当額	15,094千円																																																																																																						
減損損失	7,050千円																																																																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
建物及び構築物	122,550	66,327		56,222																																																																																																			
機械及び装置	8,532	6,097		2,434																																																																																																			
工具、器具及び備品	588,733	422,869	9,054	156,809																																																																																																			
ソフトウェア	5,309	4,066		1,242																																																																																																			
その他	218,930	136,890		82,039																																																																																																			
合計	944,055	636,251	9,054	298,749																																																																																																			
1年以内	122,097千円																																																																																																						
1年超	200,072																																																																																																						
計	322,170千円																																																																																																						
支払リース料	154,788千円																																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	3,172千円																																																																																																						
減価償却費相当額	133,906千円																																																																																																						
支払利息相当額	10,444千円																																																																																																						
減損損失	2,433千円																																																																																																						

(金融商品関係)

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

建設協力金並びに敷金は主として新規出店時に賃貸物件を利用する際の貸主に対して差し入れる建設協力金並びに敷金であり、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先ごとの信用状況を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日のものであります。

短期借入金とは運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主として設備投資に係る資金調達であります。なお、一部の長期借入金は変動金利であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.を参照下さい。)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	428,570	428,570	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	117,353	117,353	-
(3) 建設協力金(1)	2,222,277	2,202,661	19,616
(4) 敷金	1,935,537	1,765,573	169,964
資産計	4,703,740	4,514,159	189,581
(1) 支払手形及び買掛金	6,216,569	6,216,569	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
(3) 長期借入金(2)	11,373,751	11,480,463	106,712
負債計	17,690,320	17,797,033	106,712

(1) 貸借対照表では流動資産にある、1年以内に償還される建設協力金(貸借対照表計上額212,875千円)も含めて表示しております。

(2) 貸借対照表では流動負債にある、1年内返済予定の長期借入金(貸借対照表計上額2,139,028千円)も含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

(3) 建設協力金並びに(4) 敷金

これらの時価については、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価については元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	3,000
非上場株式	28,373
合計	31,373

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	428,570	-	-	-
建設協力金	212,875	834,420	691,316	483,665
敷金	237,743	480,805	716,921	500,066
合計	879,190	1,315,225	1,408,238	983,732

4 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	2,139,028	7,082,262	2,152,461	-
合計	2,139,028	7,082,262	2,152,461	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式141,206千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年2月29日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	104,970	95,163	9,807
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	104,970	95,163	9,807
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	12,383	14,773	2,390
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,383	14,773	2,390
	合計	117,353	109,936	7,416

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(貸借対照表計上額 28,373千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当事業年度(平成24年2月29日)

当社が採用している退職給付制度は、退職一時金制度であります。なお、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金(日本DIYホームセンター事業厚生年金基金)に加盟しております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	25,307,761
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	27,408,983
差引額(千円)	2,101,221

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成23年3月31日現在) 8.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の資産評価調整加算額(当事業年度 1,090,009千円)、別途積立金(当事業年度1,188,921千円)及び当年度剰余金(当事業年度 2,200,133千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成24年2月29日)
退職給付債務(千円)	2,126,855
未認識数理計算上の差異(千円)	203,077
退職給付引当金(+)(千円)	1,923,777

3 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
退職給付費用(千円)	258,208
勤務費用(千円)	100,750
利息費用(千円)	41,539
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	6,772
複数事業主制度による企業年金掛金(千円)	88,121
原則法への変更による費用処理額(千円)	21,023

(注) 当事業年度の「原則法への変更による費用処理額」については、連結子会社の吸収合併に伴い被合併法人から引継いだ退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更したことに伴い生じたものであります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成24年2月29日)
退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法
割引率(%)	1.50
数理計算上の差異の処理年数(年)	5

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,355千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">49,724</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">74,175</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">722,566</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">72,992</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,850</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,030,553</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,524</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,047,742千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,677,703千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">370,038千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,447千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,447千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">365,591千円</td></tr> </table>	未払事業税	18,355千円	賞与引当金	49,724	長期未払金	74,175	退職給付引当金	722,566	ポイント引当金	72,992	減価償却費	39,850	減損損失累計額	1,030,553	その他	39,524	繰延税金資産小計	2,047,742千円	評価性引当額	1,677,703千円	繰延税金資産合計	370,038千円	その他有価証券評価差額金	4,447千円	繰延税金負債合計	4,447千円	差引：繰延税金資産の純額	365,591千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,683千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,928</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">64,893</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">687,099</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">86,845</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,735</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">955,618</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">126,025</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,827</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,067,657千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,603,820千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">463,837千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,624千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">57,432千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">60,056千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">403,781千円</td></tr> </table>	未払事業税	15,683千円	賞与引当金	53,928	長期未払金	64,893	退職給付引当金	687,099	ポイント引当金	86,845	減価償却費	33,735	減損損失累計額	955,618	資産除去債務	126,025	その他	43,827	繰延税金資産小計	2,067,657千円	評価性引当額	1,603,820千円	繰延税金資産合計	463,837千円	その他有価証券評価差額金	2,624千円	資産除去債務に対応する除去費用	57,432千円	繰延税金負債合計	60,056千円	差引：繰延税金資産の純額	403,781千円
未払事業税	18,355千円																																																												
賞与引当金	49,724																																																												
長期未払金	74,175																																																												
退職給付引当金	722,566																																																												
ポイント引当金	72,992																																																												
減価償却費	39,850																																																												
減損損失累計額	1,030,553																																																												
その他	39,524																																																												
繰延税金資産小計	2,047,742千円																																																												
評価性引当額	1,677,703千円																																																												
繰延税金資産合計	370,038千円																																																												
その他有価証券評価差額金	4,447千円																																																												
繰延税金負債合計	4,447千円																																																												
差引：繰延税金資産の純額	365,591千円																																																												
未払事業税	15,683千円																																																												
賞与引当金	53,928																																																												
長期未払金	64,893																																																												
退職給付引当金	687,099																																																												
ポイント引当金	86,845																																																												
減価償却費	33,735																																																												
減損損失累計額	955,618																																																												
資産除去債務	126,025																																																												
その他	43,827																																																												
繰延税金資産小計	2,067,657千円																																																												
評価性引当額	1,603,820千円																																																												
繰延税金資産合計	463,837千円																																																												
その他有価証券評価差額金	2,624千円																																																												
資産除去債務に対応する除去費用	57,432千円																																																												
繰延税金負債合計	60,056千円																																																												
差引：繰延税金資産の純額	403,781千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">24.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	24.0%	評価性引当額	1.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">26.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>子会社合併による引継ぎ繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64.6%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>子会社合併による影響額</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		住民税均等割	26.6%	評価性引当額	63.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.8%	子会社合併による引継ぎ繰越欠損金	64.6%	抱合せ株式消滅差益	8.7%	子会社合併による影響額	5.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2%																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	24.0%																																																												
評価性引当額	1.4%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.0%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	26.6%																																																												
評価性引当額	63.9%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.8%																																																												
子会社合併による引継ぎ繰越欠損金	64.6%																																																												
抱合せ株式消滅差益	8.7%																																																												
子会社合併による影響額	5.5%																																																												
その他	0.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2%																																																												
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は40.4%から、復興特別法人税適用期間は37.8%、同期間終了後は35.4%に変更となり、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16,526千円減少し、法人税等調整額は16,902千円増加しております。</p>																																																												

(持分法損益等)

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

	存続会社	消滅会社
(1) 名称	株式会社ジュンテンドー	ジャスト商事株式会社
(2) 本店所在地	島根県益田市下本郷町206番地5	島根県益田市遠田町2236番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 飯塚 正	代表取締役社長 神原 徳行
(4) 事業内容	家庭用品、DIY用品、園芸用品、塗料用品、レジャー・スポーツ用品等の販売	書籍・CD等の販売、ビデオ・DVDのレンタル

(2) 企業結合日

平成23年9月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社としジャスト商事株式会社を消滅会社とする吸収合併方式とし、当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行および資本金の額の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ジュンテンドー

(5) 取引の目的を含む取引の概要

経営資源の集中と組織の効率化を図り昨今の事業環境の変化に対応するため、平成23年9月1日付で当社100%出資の連結子会社であるジャスト商事株式会社を吸収合併いたしました。これにより、ジャスト商事株式会社は消滅いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しており、被合併会社より受入れた資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しております。なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価額と、被合併会社より受入れた資産及び負債との差額52,506千円につきましては、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約および定期借地権契約に伴う原状回復義務等および「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB特別措置法)」に基づく廃棄物撤去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数(主に34年)と見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回り(主に2.118%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	338,635千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,846千円
時の経過による調整額	7,201千円
その他の増減(は減少)	15,479千円
期末残高	<u>356,204千円</u>

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

当事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

関連当事者との取引

子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ジャスト商事㈱	島根県 益田市	65,000	書籍・CD・ゲームソフト等の販売及びCD・ビデオ・DVDのレンタル業等	(所有) 直接 100	書籍の仕入 店舗等の賃貸借 役員の兼任 4人	書籍の仕入	982	買掛金	-
							業務受託料収入	5	未収入金	-
							店舗等の賃貸	35,202	前受収益	-
									預り敷金	-
							店舗等の賃借	5,706	前払費用	-
							その他	3,212	未払金	-

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件を参考に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成23年9月1日付で当社100%出資の連結子会社であるジャスト商事株式会社を吸収合併いたしましたので、吸収合併までの期間の取引金額を記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり純資産額	538.15円	539.05円
1株当たり当期純利益	4.52円	4.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成23年2月28日)	当事業年度末 (平成24年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,867,600	10,884,124
普通株式に係る純資産額(千円)	10,867,600	10,884,124
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	20,827,911	20,827,911
普通株式の自己株式数(株)	633,589	636,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,194,322	20,191,495

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	当事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	91,242	99,402
普通株式に係る当期純利益(千円)	91,242	99,402
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,198,294	20,193,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社山陰合同銀行	138,000	85,698
		株式会社商工組合中央金庫	200,000	26,783
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	2,700	7,443
		株式会社山口フィナンシャルグループ	10,000	7,420
		株式会社コメリ	2,700	6,336
		大正製薬ホールディングス株式会社	300	1,953
		株式会社アサヒベン	12,000	1,812
		DCMホールディングス株式会社	2,940	1,705
		株式会社ナフコ	1,000	1,473
		第一生命保険株式会社	11	1,174
		その他10銘柄	7,414	3,927
		計	377,065	145,727

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,262,911	1,353,215	342,591 (133,094)	19,273,534	11,771,079	530,343	7,502,455
構築物	3,309,475	166,092	65,075 (11,767)	3,410,492	2,883,881	125,071	526,611
機械及び装置	349,462	37,180	0 (0)	386,642	346,769	10,655	39,873
車両運搬具	278,101	30,054	17,551	290,604	258,692	22,060	31,912
工具、器具及び備品	780,282	1,149,549	44,460 (4,945)	1,885,371	1,545,822	213,399	339,549
土地	5,125,901	763,986	21,454 (21,454)	5,868,433			5,868,433
リース資産	803,144	372,185	17,366 (17,366)	1,157,964	396,432	202,128	761,531
建設仮勘定	413,572	1,107,946	1,101,887	419,631			419,631
有形固定資産計	29,322,851	4,980,210	1,610,386 (188,628)	32,692,675	17,202,676	1,103,658	15,489,998
無形固定資産							
借地権	733,881		27,304 (27,304)	706,576			706,576
ソフトウェア	276,994	77,677	72,121	282,550	142,698	45,808	139,851
電話加入権	25,025	3,844		28,870			28,870
リース資産		26,500		26,500	3,175	3,175	23,325
その他	24,475	27,904	31,071 (621)	21,307	15,430	1,553	5,876
無形固定資産計	1,060,376	135,926	130,497 (27,925)	1,065,805	161,303	50,537	904,501
長期前払費用	430,284	77,365	57,091 (2,414)	450,559	157,770	13,114	292,789

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	子会社合併による取得	85,062千円	店舗建替	631,662千円
	資産除去債務会計基準の適用に伴う増加	240,591千円		
工具、器具 及び備品	子会社合併による取得	68,845千円		
土地	子会社合併による取得	160,344千円	店舗土地取得	603,642千円
建設仮勘定	店舗新設	503,395千円	店舗建替	4,554千円

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	売却	103,533千円	除却	105,964千円
構築物	売却	17,054千円	除却	36,252千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	100,000	1.03	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,739,828	2,139,028	1.79	
1年以内に返済予定のリース債務	167,072	247,620		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,147,851	9,234,723	1.90	平成25年3月 ~33年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	491,848	612,545		平成25年3月 ~30年6月
合計	10,946,600	12,333,916		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,767,778	1,314,028	3,093,028	907,428
リース債務	245,684	198,385	112,139	42,663

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19			19	
賞与引当金	122,959	133,355	122,959		133,355
ポイント引当金	180,495	211,433	177,178		214,751

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額19千円は一般債権の洗替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う 原状回復義務等		369,684	15,479	354,204
P C B特別措置法による 撤去費用		2,000		2,000
合計		371,684	15,479	356,204

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用276,617千円を含んでおります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	263,648
預金	
当座預金	152,158
普通預金	7,325
別段預金	2,438
定期預金	3,000
預金計	164,922
合計	428,570

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ごうぎんクレジット	34,061
国民健康保険団体連合会	13,107
三菱UFJニコス株式会社	11,829
株式会社オリエントコーポレーション	8,626
社会保険診療報酬支払基金	5,930
その他	40,226
計	113,780

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$(A)+(D)$ 2 (B) 366
93,721	2,525,379	2,505,320	113,780	95.7	15.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
家庭雑貨・家庭電器	3,385,217
園芸農業・資材工具	5,543,325
趣味・嗜好	1,566,554
その他	478,701
計	10,973,799

貯蔵品

品目	金額(千円)
事務服	1,134
店舗消耗品他	20,369
計	21,503

b 固定資産

建設協力金

相手先	金額(千円)
大和リース株式会社	142,913
株式会社フジ	133,964
株式会社安成工務店	130,270
峰山商業開発株式会社	105,060
有限会社エスワイ	89,474
その他	1,407,719
計	2,009,402

敷金

内訳	相手先	金額(千円)
店舗の土地及び建物の敷金	峰山商業開発株式会社	73,599
	マックスバリュ西日本株式会社	70,200
	株式会社フジ	64,171
	しまじ開発有限会社	60,000
	株式会社山本林業	60,000
	その他	1,563,902
	計	1,891,873
社宅の敷金		43,664
合計		1,935,537

c 流動負債

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
朝日電器株式会社	255,878
株式会社山善	181,485
ラプリー・ペット商事株式会社	166,085
藤原産業株式会社	126,680
エコートレーディング株式会社	122,671
その他	3,396,903
計	4,249,704

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月	1,911,306
平成24年4月	1,506,900
平成24年5月	830,314
平成24年6月	1,183
計	4,249,704

買掛金

相手先	金額(千円)
シナネン株式会社	220,536
J-NET株式会社	92,101
株式会社今井書店	78,114
株式会社Palta	55,390
エコートレーディング株式会社	54,036
その他	1,466,686
計	1,966,865

d 固定負債

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,126,855
未認識数理計算上の差異	203,077
計	1,923,777

(3)【その他】

1 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第2四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第3四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	第4四半期 自平成23年12月1日 至平成24年2月29日
売上高及び営業収入(千円)			11,411,004	11,129,475
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失金額 ()(千円)			24,065	339,555
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ()(千円)			176,495	272,957
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)			8.74	13.52

(注) 当社は平成23年9月1日付にて唯一の連結子会社を吸収合併し、当該連結子会社は消滅いたしました。また、新たに当社は平成23年5月26日付にて、所有する議決権割合が100%の子会社を設立いたしました。重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。従って、第2四半期までは四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第2四半期までの四半期情報については記載しておりません。

2 当社は、当事業年度において、平成23年9月1日付にて唯一の連結子会社であったジャスト商事株式会社を吸収合併し、当該連結子会社は消滅いたしました。また、新たに当社は平成23年5月26日付にて、所有する議決権割合が100%の子会社であるジャストサービス株式会社を設立いたしました。重要性が乏しいため連結の範囲から除外しており、連結財務諸表を作成しておりません。そのため、平成23年3月1日から平成23年8月31日までのジャスト商事株式会社の業績は、当事業年度に反映されておりませんが、平成24年2月29日で連結した場合の連結損益計算書は次ページのとおりであります。

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度
	(自 平成23年 3月 1日
	至 平成24年 2月29日)
売上高	45,932,255
売上原価	32,998,444
売上総利益	12,933,811
営業収入	
不動産賃貸収入	481,696
業務受託収入	1,265,733
営業収入合計	1,747,429
営業総利益	14,681,241
販売費及び一般管理費	13,881,105
営業利益	800,135
営業外収益	
受取利息	28,256
受取手数料	9,594
その他	79,202
営業外収益合計	117,052
営業外費用	
支払利息	226,023
その他	21,253
営業外費用合計	247,276
経常利益	669,911
特別利益	
固定資産売却益	155
投資有価証券売却益	1,400
受取保険金	633
その他	182
特別利益合計	2,371
特別損失	
固定資産売却損	8,063
固定資産除却損	31,053
賃貸借契約解約損	715
減損損失	221,402
災害による損失	613
退職給付費用	21,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	173,490
特別損失合計	456,361
税金等調整前当期純利益	215,921
法人税、住民税及び事業税	181,218
法人税等調整額	36,366
法人税等合計	144,851
少数株主損益調整前当期純利益	71,069
当期純利益	71,069

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・売渡手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|---|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第50期) | 自 平成22年3月1日
至 平成23年2月28日 | 平成23年5月23日
中国財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 平成23年5月23日
中国財務局長に提出 | | |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第51期
第1四半期)
(第51期
第2四半期)
(第51期
第3四半期) | 自 平成23年3月1日
至 平成23年5月31日
自 平成23年6月1日
至 平成23年8月31日
自 平成23年9月1日
至 平成23年11月30日 | 平成23年7月14日
中国財務局長に提出。
平成23年10月14日
中国財務局長に提出。
平成24年1月13日
中国財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 平成23年7月12日
中国財務局長に提出 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の
規定に基づく臨時報告書であります。 | |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月23日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和 泉 年 昭
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河 合 聡 一 郎
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジュンテンドー及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジュンテンドーの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジュンテンドーが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 5 月23日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和 泉 年 昭
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 河 合 聡一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年5月28日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原浩平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合聡一郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジュンテンドーの平成24年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジュンテンドーが平成24年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。